

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 04 20	中期総合計画主要施策番号		3 - 03		担当課	部・課	衛生部健康づくり支援課		
事業名		児童虐待予防事業				内線		2642			
						E-mail		kenko@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	・虐待予備群を早期に把握し、適切な支援を展開することで虐待への移行を未然に防ぎ、健康な親子の増加を図る。									
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・3歳児健診保護者アンケートによると27.9%の母親がこどもを虐待しているのではないかと感じている。 ・出生数が減少する中で低出生体重児、多胎児など虐待においてもハイリスクといわれている児童は増加し、虐待予防への対策が求められている。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・育児の孤独化。家族機能の低下により育児不安を抱える者の増加に対しての対応が十分に行われていない。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・母子保健活動全般を通じて虐待予防の視点での取り組みが必要である。 ・身近市町村と広域的な保健所で役割分担しながら地域として虐待を未然に防ぐ活動を推進していくことが必要である。									
		事業内容	・各圏域における虐待防止に関する事業及び活動等に関する課題の明確化と対応策を検討するため研修会を開催する。 ・虐待予備群の親に対し、虐待に至らせないよう支援するグループ活動を保健所で開催 ・母子保健関係者連絡会等において虐待予防マニュアルの活用促進を行う								
		実施期間	H18 ~		根拠法令等	児童虐待防止法第4条					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
・児童虐待予備群を早期に把握し、虐待を予防するための効果的な支援体制を整備する。		・児童虐待予防事業へ取り組む市町村を増加させる ・7ヶ所の保健所において虐待予備群の親を支援するグループ活動を実施し参加者が虐待に至らないよう自らの行動を変えられるよう支援する。			・生後4か月までに乳児訪問等を実施し、全市町村で育児不安が強い時期への取組がなされた。 ・7ヶ所の保健所で虐待予防のための親支援グループ活動を実施し、参加した虐待予備群の親が虐待に至らないよう自らの行動を変えられるよう支援した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下				
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	698	517	440	国庫・県単 県単				
	決 算 額 (B)		千円	698	447		実施方法 直接				
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	698	447	440	歳出節別 内訳等 報償費 328 旅 費 19 需用費 100				
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	2.00	2.00	(単位: 千円)				
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	14,978	14,745	14,738					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	生後4ヶ月までに乳児訪問している市町村の割合		%	98.8	100	100	・市町村における新生児・乳児訪問時に産後うつを発見するための取組をしている市町村数 26市町村				
	親支援グループの開催(参加者)		(人)保健所	(316)4	(300)7	(320)8	・保健所における極低出生体重児(1500g未満)への訪問件数 113件				
	研修会開催数(参加者)		(人)回	(154)6	(204)16	(250)20					
	母子保健関係者連絡会等		回	10	10	10					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・引き続き市町村と保健所が連携し、虐待予防の視点を持ちながら妊娠、出産、育児に関して継続した取組を実施することが重要。 ・今後、親支援グループの開催について、各市町村での実施を視野に入れ実施する必要性はあるが、現在、当事者の参加に結び付けるところに課題があり、そのための方策について検討が必要なため、当面は県が主体で実施していくことが必要。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	課題の総括		引き続き、関係部局と協調し、市町村、保健所、関係機関での虐待予備群の親の早期発見、支援を効果的に行うための体制整備を図る。								